

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 12日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2051

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 富沢 健

TEL (045) 224 - 3703

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 12日

中間配当制度の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	40,261	1.9	201	△ 83.2	321	△ 75.4
12年 9月中間期	39,505	△ 3.6	1,197	10.7	1,307	14.5
13年 3月期	79,989		1,190		1,363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	246	—	1.87	
12年 9月中間期	△ 222	—	△ 1.65	
13年 3月期	△ 277		△ 2.07	

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式控除後のものです。

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 131,843,335 株 12年 9月中間期 134,309,932 株 13年 3月期 133,869,599 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	—	—
12年 9月中間期	—	—
13年 3月期	—	4.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	53,218	17,328	32.6	131.59
12年 9月中間期	53,128	18,343	34.5	136.57
13年 3月期	52,800	17,880	33.9	135.14

(注)①期末発行済株式数 13年 9月中間期 131,687,220 株 12年 9月中間期 134,309,932 株 13年 3月期 132,309,932 株

②期末自己株式数 13年 9月中間期 622,712 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	83,000	700	0	2.50	2.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

0円 0銭

# 中 間 貸 借 対 照 表

(単位 :百万円)

資 産 の 部	当中間期末 (13.9.30)	前 期 末 (13.3.31)	比較増減	前中間期末 (12.9.30)	負 債 ・ 資 本 の 部	当中間期末 (13.9.30)	前 期 末 (13.3.31)	比較増減	前中間期末 (12.9.30)
流動資産	27,543	28,066	522	27,062	流動負債	31,370	29,583	1,787	28,230
現金及び預金	940	898	42	1,093	買掛金	10,483	10,824	340	10,176
受取手形	3,199	3,180	18	3,178	短期借入金	16,262	14,584	1,678	13,572
売掛金	13,206	13,056	149	13,143	未払法人税等	640	189	451	331
たな卸資産	3,898	3,763	135	3,564	繰延税金負債	-	-	-	10
繰延税金資産	4	3	1	-	賞与引当金	-	474	474	486
短期貸付金	5,070	5,192	122	5,081	その他	3,984	3,511	472	3,652
その他	1,287	2,071	783	1,068	固定負債	4,519	5,336	817	6,554
貸倒引当金	63	99	35	67	長期借入金	2,005	2,471	466	3,325
固定資産	25,674	24,734	940	26,066	繰延税金負債	121	256	134	680
1有形固定資産	14,224	13,962	261	14,461	退職給付引当金	2,354	2,502	148	2,457
建物	4,251	4,399	148	4,607	役員退職慰労引当金	37	105	67	89
機械及び装置	5,192	5,551	359	5,670	負債合計	35,890	34,920	969	34,785
土地	2,802	2,949	146	3,066	資本金	7,411	7,411	-	7,411
その他	1,978	1,062	915	1,117	資本準備金	3,230	3,230	-	3,588
2無形固定資産	128	146	18	157	利益準備金	1,852	1,818	34	1,818
3投資その他の資産	11,321	10,624	696	11,447	その他の剰余金	4,586	4,921	334	4,976
投資有価証券	2,252	2,457	204	2,624	固定資産圧縮積立金	1,938	2,264	326	2,264
関係会社株式	3,948	3,681	266	3,743	特別償却準備金	5	12	7	12
長期貸付金	4,958	4,764	194	4,997	別途積立金	2,270	2,270	-	2,270
その他	1,674	1,425	249	1,320	中間(当期末)末処分利益	372	374	1	429
貸倒引当金	1,513	1,705	191	1,238	内、中間純利益又は 中間(当期末)純損失( )	[ 246 ]	[ 277 ]	[ 523 ]	[ 222 ]
資産合計	53,218	52,800	417	53,128	その他有価証券評価差額金	386	498	111	547
					自己株式	140	-	140	-
					資本合計	17,328	17,880	552	18,343
					負債・資本合計	53,218	52,800	417	53,128

(注記事項)

- |   |            |            |            |
|---|------------|------------|------------|
|   | ( 当中間期末 )  | ( 前 期 末 )  | ( 前中間期末 )  |
| 1.有形固定資産減価償却累計額   | 25,761 百万円 | 24,886 百万円 | 24,515 百万円 |
| 2.担保に供している資産  | 7,830 百万円  | 8,093 百万円  | 8,325 百万円  |
| 3.保証債務  | 3,622 百万円  | 3,916 百万円  | 3,547 百万円  |
| 4.自己株式数   | 622,712 株  | 310,483 株  | 310,043 株  |
| 5.中間期末日満期手形の処理  |            |            |            |
| 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間期末日、前期末日及び前中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。 |            |            |            |

	( 当中間期末 )	( 前 期 末 )	( 前中間期末 )
( 受取手形 )	241 百万円	212 百万円	214 百万円

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 自 13. 4. 1 至 13. 9.30	前中間期 自 12. 4. 1 至 12. 9.30	比較増減	前 期 自 12. 4. 1 至 13. 3.31
売 上 高	40,261	39,505	755	79,989
売 上 原 価	35,353	33,440	1,913	69,223
( 売 上 総 利 益 )	( 4,907 )	( 6,065 )	( 1,157 )	( 10,766 )
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,705	4,867	162	9,575
営 業 利 益	201	1,197	995	1,190
営 業 外 収 益	365	413	48	745
受 取 利 息 及 び 配 当 金	216	232	16	414
そ の 他 の 営 業 外 収 益	148	181	32	330
営 業 外 費 用	245	303	58	573
支 払 利 息	149	171	22	339
そ の 他 の 営 業 外 費 用	95	131	35	233
経 常 利 益	321	1,307	986	1,363
特 別 利 益	492	3,090	2,597	4,087
固 定 資 産 売 却 益	492	1,374	881	1,402
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	0	0	2
有 価 証 券 信 託 設 定 益	-	1,716	1,716	1,716
配 合 飼 料 価 格 安 定 基 金 返 還 金	-	-	-	966
特 別 損 失	419	4,829	4,410	5,967
固 定 資 産 売 却 損	9	119	109	276
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	266	1,193	927	1,650
退 職 給 付 移 行 時 損 失	-	2,787	2,787	2,787
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	121
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	683	683	882
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	45	45	46
固 定 資 産 評 価 損	-	-	-	201
工 場 閉 鎖 臨 時 償 却 費	143	-	143	-
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	395	431	826	516
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	205	324	118	696
法 人 税 等 調 整 額	57	532	475	935
中 間 純 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 ( )	246	222	468	277
前 期 繰 越 利 益	126	651	525	651
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	372	429	56	374

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品 最終仕入原価法  
製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産 定率法を採用しています。(但し、水島工場は定額法)  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によ  
っています。  
無形固定資産 定額法を採用しています。  
ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定  
額法によっています。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒  
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上  
しています。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額  
に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数  
(10年)による定額法により按分した額を、発生翌期から費用処理しています。  
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上してい  
ます。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の  
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。  
ヘッジの手段とヘッジ対象  
ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。  
ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、  
その変動が回避される資金調達取引  
ヘッジ方針  
資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内にお  
いて、ヘッジを行なっています。  
ヘッジの有効性評価の方法  
事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価してい  
ます。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### (追加情報)

1. 未払従業員賞与  
従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間期の負担すべき支給見込額を「賞与引当金」として表  
示していましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目につい  
て」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間期より流動負債の「その  
他」に含めて表示することに変更いたしました。  
なお、当中間期末に流動負債の「その他」に計上している従業員賞与の支給見込額は431百万円です。
2. 自己株式  
従来、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めていました「自己株式」は、当中間期  
より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	594 百万円	615 百万円	601 百万円
減価償却累計額相当額	430 "	388 "	325 "
期末残高相当額	163 "	227 "	275 "
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	89 百万円	112 百万円	123 百万円
1 年 超	74 "	114 "	152 "
合 計	163 "	227 "	275 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	62 百万円	125 百万円	62 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。			

## 有価証券関係

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。